

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第3期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** ジューテックホールディングス株式会社

**【英訳名】** JUTEC Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 足立 建一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目26番24号

**【電話番号】** 03-5765-6600

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目26番24号

**【電話番号】** 03-5765-6600

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	122,698	131,442	134,746
経常利益	(百万円)	676	1,334	1,429
当期純利益	(百万円)	647	744	1,002
包括利益	(百万円)		849	1,026
純資産額	(百万円)	5,253	6,030	6,972
総資産額	(百万円)	48,646	54,193	55,297
1株当たり純資産額	(円)	435.96	500.90	579.73
1株当たり当期純利益金額	(円)	54.32	62.51	84.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	10.7	11.0	12.5
自己資本利益率	(%)	13.6	13.3	15.6
株価収益率	(倍)	4.1	5.0	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,557	1,472	322
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	265	230	375
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,018	618	1,242
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,466	10,787	9,491
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	833 〔182〕	786 〔122〕	827 〔128〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。  
 4 当社は、平成21年10月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。  
 5 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジューテックの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	(百万円)	602	1,700	1,640
経常利益	(百万円)	74	552	392
当期純利益	(百万円)	39	486	353
資本金	(百万円)	850	850	850
発行済株式総数	(株)	11,971,350	11,971,350	11,971,350
純資産額	(百万円)	4,097	4,512	4,782
総資産額	(百万円)	4,685	4,799	5,011
1株当たり純資産額	(円)	343.93	378.72	401.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	3.00 ( )	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.34	40.80	29.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	87.5	94.0	95.4
自己資本利益率	(%)	1.0	11.3	7.6
株価収益率	(倍)	66.5	7.7	11.9
配当性向	(%)	89.8	17.2	23.6
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	82 〔20〕	84 〔10〕	93 〔14〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。  
 4 当社は、平成21年10月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。

## 2 【沿革】

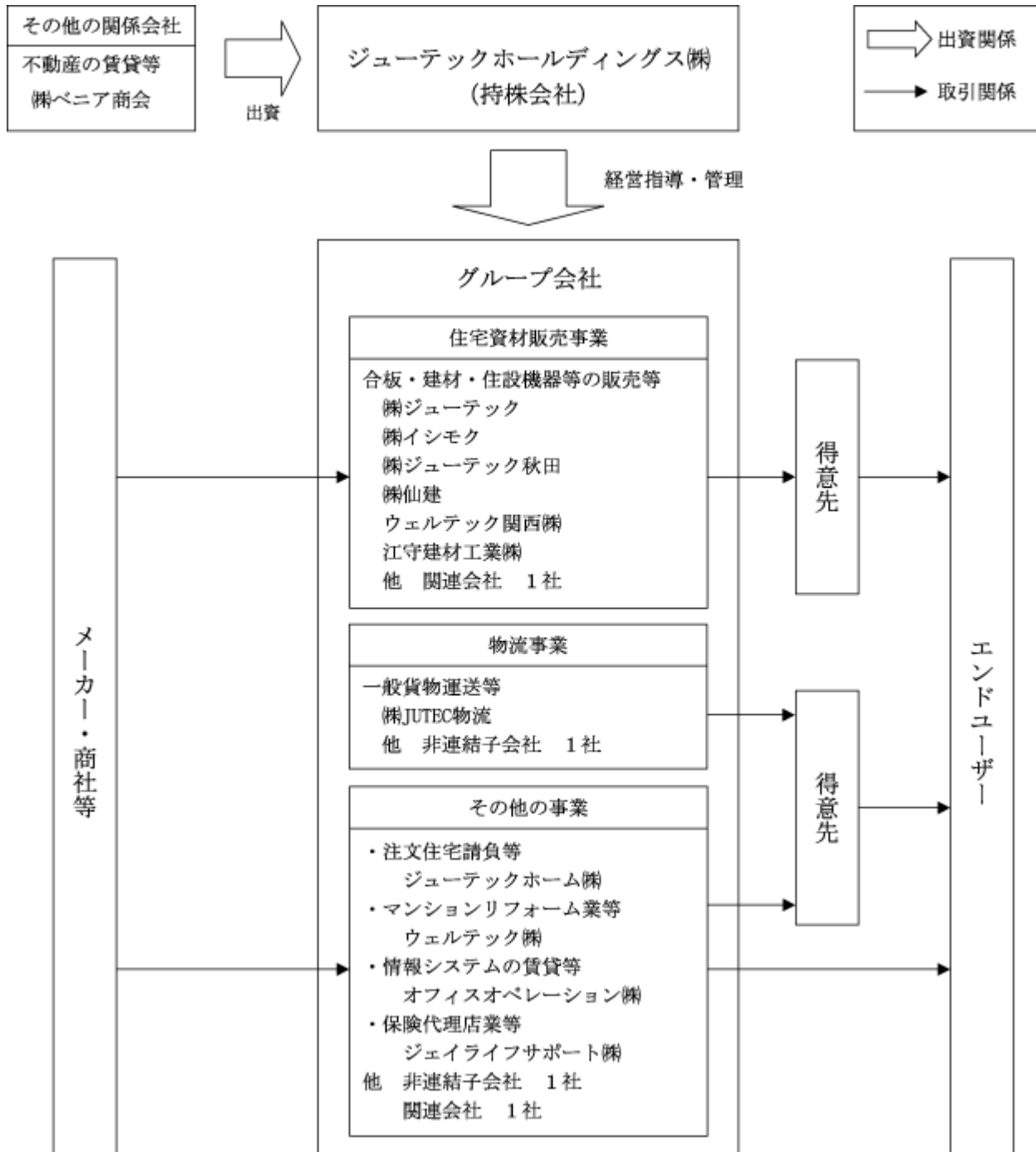
- 大正12年 9月 ベニア専門のベニア商会を開業。
- 昭和27年 9月 株式会社ベニア商会に組織変更。
- 昭和44年11月 株式会社ベニア商会を日本ベニア株式会社に社名変更。
- 平成11年 5月 株式会社クワザワ、越智産業株式会社と三社業務提携を締結。
- 平成12年 1月 株式移転により日本ベニアホールディング株式会社（平成12年 9月日本ベニア興産株式会社に名称変更）を設立。
- 平成12年11月 店頭売買有価証券として日本証券業協会へ登録。
- 平成14年 3月 日本ベニア興産株式会社と合併。
- 平成14年10月 丸長産業株式会社（横浜市神奈川区）と合併し、同社の子会社であった株式会社JUTEC物流が子会社となる。  
株式会社ジューテックに社名変更。
- 平成16年 1月 株式会社ヤマキ（東京都港区）と合併。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年 1月 株式会社イシモク（石川県金沢市）を設立。
- 平成17年 4月 三洋株式会社（秋田県秋田市）（現 株式会社ジューテック秋田）の全株式を取得し子会社とする。
- 平成18年 5月 日本バリュー株式会社と合併。
- 平成18年 6月 株式会社ジューテック秋田の子会社としてジェイライフサポート株式会社（東京都港区）を設立。（平成21年 9月に当社の直接子会社とする。）
- 平成18年 7月 ウェルテック株式会社（東京都港区）を設立。
- 平成19年 1月 株式会社仙建（仙台市宮城野区）の全株式を取得し、子会社とする。
- 平成20年 7月 オフィスオペレーション株式会社（東京都新宿区）を設立。
- 平成21年 4月 ウェルテック関西株式会社（大阪府守口市）を設立。
- 平成21年10月 株式会社ジューテックが単独株式移転の方法により当社を設立。  
ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に当社株式を上場。
- 平成22年 4月 ジューテックホーム株式会社（横浜市神奈川区）を設立。
- 平成23年 7月 江守建材工業株式会社（富山県射水市）の全株式を取得し、子会社とする。
- （注）当社は、平成21年10月 1日に株式会社ジューテックにより単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社ジューテックの沿革に引き続いて記載しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社2社及び関連会社2社の計16社で構成されております。主たる業務として合板、建材、住宅設備機器及びDIY商品の国内における住宅資材販売事業を営んでいるほか、主に一般貨物の運送を行う物流事業、また、その他の事業として、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を営んでおります。

なお、江守建材工業㈱は、平成23年7月1日付で新たに子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。

平成24年3月31日現在の当社と子会社の事業における関係は以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱ジューテック (注) 3, 5	東京都港区	850	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 10名 資金の借入 各種業務受託
㈱JUTEK物流	横浜市都筑区	21	物流	91.18 (91.18)		役員の兼務 1名
㈱イシモク	石川県金沢市	50	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名
㈱ジューテック秋田	秋田県秋田市	60	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名
ウェルテック㈱	東京都港区	50	その他	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名
㈱仙建	仙台市宮城野区	50	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名
オフィスオペレー ション㈱	東京都新宿区	50	その他	90.00 (90.00)		役員の兼務 2名
ウェルテック関西㈱ (注) 3	堺市北区	85	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 2名
ジェイライフサポ ート㈱	東京都港区	10	その他	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名
ジューテックホーム ㈱ (注) 3	横浜市都築区	85	その他	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 2名
江守建材工業㈱	富山県射水市	80	住宅資材販売	100.0		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名
(その他の関係会社)						
㈱ベニア商会	東京都港区	59	不動産の賃貸等		26.36	役員の兼務 1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄については、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 連結売上高に占める当該連結子会社の売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅資材販売	626 (112)
物流	77 ( )
その他	31 ( 2)
全社(共通)	93 ( 14)
合計	827 (128)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、当社の従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
93 ( 14)	39.0	14.6	5,460

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	93 ( 14)
合計	93 ( 14)

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均勤続年数の算定にあたっては、(株)ジューテックにおける勤続年数を通算しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により大きな影響を受けたサプライチェーンなどの復旧が進むとともに、生産活動も正常化が進み、個人消費も緩やかな回復基調となった一方で、欧州における財政不安や世界的な景気減速懸念、また、円高基調の継続などの景気下押し要因も多く存在する先行き不透明な状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、厳しい所得環境や雇用情勢の影響もあり、住宅に対する投資マインドは弱含みであるものの、省エネ住宅の普及に対する政府施策などが奏功し、新設住宅着工戸数は低水準ながらも堅調な推移となっております。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムや管理された森林から伐り出された木材を使用したFSC認証合板及びPEFC認証合板をはじめとした環境配慮商品の拡販に努めたほか、新規販売先の開拓や異業種への販売強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、134,746百万円（前期比2.5%増）となりました。利益面は、増収となったことに加え、与信管理の厳格化に努めた結果、与信コストが圧縮されたことなどにより、営業利益は1,044百万円（前期比11.6%増）及び経常利益は1,429百万円（前期比7.2%増）となりました。また、有税貸倒引当金の認容等により、税負担が減少したことなどにより、当期純利益は1,002百万円（前期比34.6%増）となりました。

#### 住宅資材販売事業

当社グループの主力事業である住宅資材販売事業は、主力市場である持家や分譲住宅の新設住宅着工が堅調な推移となったほか、各地で各メーカーショールームを利用した商談会を開催し、エンドユーザーとの接点強化によるリフォーム需要の掘り起こしに努めてまいりました。また、東北地方における復旧・復興需要の取り込みに努めたほか、北陸地方の経営基盤の強化を図るため、富山県を主な営業基盤とする江守建材工業(株)を株式取得により子会社といたしました。その結果、売上高は132,717百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益は935百万円（前期比7.4%増）となりました。

#### 物流事業

物流事業は、当社グループ内からの配送受託に加え、その他既存の受託先に対する売上高が安定的に推移した結果、売上高は445百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益は23百万円（前期比45.5%減）となりました。

#### その他の事業

当社グループは、上記のほかには建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業などのセグメントがありますが、重要性が低いと見做すため、一括して「その他」として区分しております。なお、「その他」の売上高は1,583百万円（前期比19.6%増）、セグメント利益は4百万円（前期比67.0%減）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,296百万円減少の9,491百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は322百万円の増加（前連結会計年度末は1,472百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,457百万円あったほか、仕入債務の増加額が559百万円及び減価償却費が243百万円あった一方で、売上債権の増加額が2,122百万円あったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は375百万円の減少（前連結会計年度末は230百万円の増加）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入が105百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が301百万円及び無形固定資産の取得による支出が158百万円あったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,242百万円の減少（前連結会計年度末は618百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が900百万円あった一方で、短期借入金の純減額が700百万円及び長期借入金の返済による支出が1,350百万円あったことによるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループは、住宅資材販売を主たる事業としておりますので、生産実績にかえて仕入実績を記載しております。なお、当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	
住宅資材販売	建材販売店・ 住宅会社等	合板	17,887	8.6
		建 材	61,717	1.1
		住宅設備機器	31,078	2.3
	ホームセンター等	D I Y商品	4,177	11.8
	その他		6,689	14.6
		121,549	2.3	
物流		382	9.1	
その他		1,017	19.8	
合計		122,950	2.4	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループにおいて、受注実績に重要性はありませんので、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	
住宅資材販売	建材販売店・ 住宅会社等	合板	18,762	10.5
		建 材	66,615	0.1
		住宅設備機器	34,112	3.9
	ホームセンター等	D I Y商品	5,568	12.3
	その他		7,658	6.6
		132,717	2.3	
物流		445	3.9	
その他		1,583	19.6	
合計		134,746	2.5	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、払拭されない欧州の財政不安や新興国経済の減速懸念などに加え、電力供給不足や原油等の原材料費高騰が不安視される先行き不透明な状況となると予想されます。

当住宅関連業界につきましては、復興需要が本格的に動き出すとともに、復興支援・住宅エコポイント制度などによる政府施策の効果もあり、一部で住宅関連投資が上向き動きが予想されますが、厳しい雇用情勢や所得環境、景気先行きに対する不安感から、全体としては予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような環境の中で当社グループは、経営基盤の強化と業績の向上を図るため、新たな販売ルートの確立や地域に密着した営業活動に努め、環境配慮商品などの市場のニーズに合った商品を拡販していく一方で、従来からの業務提携先である株式会社クワザワ、越智産業株式会社及び当社の3社で構成しております「ネストグループ」としての活動強化やM & A、アライアンスを積極的に推進してまいります。また、社員教育や規程・マニュアルなどの改訂等を実施することにより、与信機能及び内部統制機能の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 当社の属する業界について

当社グループは主たる業務として、合板、建材、住宅設備機器及びDIY商品の卸売を行っております。当社の取扱商品の品目は多岐にわたっておりますが、その大半が住宅関連資材であり、それら商品の販売は、住宅市場や住宅関連業界の動向に左右されるため、国内経済の停滞などにより、住宅需要が低迷した場合には、当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸倒れリスクについて

当社グループの販売先は、日本各地における建材販売店、工務店及び建築関連業者が主であります。各販売先に対してはそれぞれ与信枠を設け管理し、その金額については、決算書類の入手、ヒアリングによる情報収集、営業担当者による定期訪問、信用調査会社の評価等をもとに経営状況を把握し設定しております。しかしながら、突発的な不良債権の発生等により販売先の経営状況が悪化した場合、貸倒れが発生する可能性があります。

#### 相場変動及び為替変動の影響について

当社グループの取扱商品の一部には合板等の相場変動商品があり、通常売買であれば仕入価格は販売価格に反映され、相場変動の影響を受け難い構造となっておりますが、急激な相場の変動によって価格転嫁できない場合や、一時在庫となり販売まで時間がかかる場合等、相場変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの仕入商品は国内取引が大部分であり、一部輸入取引に対しては先物為替予約を行い、為替変動に対応しておりますが、急激な為替変動等の市場の変化によっては、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月7日開催の取締役会において、株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比して1,104百万円増加の55,297百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,839百万円及び有形固定資産が417百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,292百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して161百万円増加の48,325百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が467百万円、未払法人税等が264百万円、流動負債(その他)が178百万円及び固定負債(その他)が310百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が700百万円及び長期借入金が486百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して942百万円増加の6,972百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比して1.5ポイント増加の12.5%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社グループの主力事業である住宅資材販売事業において、東北地域における復旧需要のほか、新規販売先の拡充に努めたことなどによる増収効果があった一方で、職人不足による着工遅延により納材が先延ばしになるなどの減収要因もあったため、前期に比して3,304百万円増加の134,746百万円となりました。

利益面については、増収となったことにより売上総利益が前期に比して121百万円増加した一方で、販売費及び一般管理費がほぼ前期並みとなったため、営業利益は前期に比して108百万円増加の1,044百万円、経常利益は前期に比して95百万円増加の1,429百万円となりました。当期純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額88百万円あったことに加え、前期は445百万円あった特別損失が、当連結会計年度は減損損失65百万円のみであったことなどにより、前期比257百万円増加の1,002百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,296百万円減少の9,491百万円となりました。

営業活動の結果、資金は322百万円の増加（前連結会計年度末は1,472百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,457百万円あったほか、仕入債務の増加額が559百万円及び減価償却費が243百万円あった一方で、売上債権の増加額が2,122百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は375百万円の減少（前連結会計年度末は230百万円の増加）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入が105百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が301百万円及び無形固定資産の取得による支出が158百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は1,242百万円の減少（前連結会計年度末は618百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が900百万円あった一方で、短期借入金の純減額が700百万円及び長期借入金の返済による支出が1,350百万円あったことによるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は753百万円であり、セグメントごとの設備投資（セグメント間取引消去前）について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 住宅資材販売

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所・倉庫の新築のほか、基幹システムの機能強化のためのソフトウェアの開発等を中心とする総額696百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 物流

当連結会計年度の主な設備投資は、配送業務の効率化を図るため機械装置及び運搬具の更新を中心とする総額27百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、建築請負事業におけるモデルハウス新築を中心とする総額22百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、連結会計システムの新規導入に伴うソフトウェアへの投資を中心とする総額6百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

該当事項はありません。

### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ジュー テック	新潟営業所 (新潟市 中央区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	49	2	142 (3,787.16)		1	196	10 [ 2 ]
(株)ジュー テック	水戸営業所 (茨城県ひた ちなか市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	45		145 (6,370.00)		0	192	9 [ 7 ]
(株)ジュー テック	松戸営業所 (千葉県 松戸市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	2		201 (1,970.96)			203	10 [ 3 ]
(株)ジュー テック	横浜営業所 (横浜市 都築区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	25	0	1,180 (3,621.77)		0	1,206	20 [ 3 ]
(株)ジュー テック	横浜南部 営業所 (横浜市 金沢区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	34	0	454 (3,411.89)		0	489	8 [ 1 ]
(株)ジュー テック	平塚営業所 (神奈川県 平塚市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	8		407 (2,497.74)		0	415	13 [ 2 ]
(株)ジュー テック	静岡営業所 (静岡市葵区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	28	0	182 (2,228.39)		0	210	9 [ 1 ]
(株)ジュー テック	神戸営業所 (神戸市西区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	60		340 (3,305.80)		0	401	13 [ 2 ]
(株)ジュー テック	福岡営業所 (福岡市 博多区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	22		263 (2,654.00)	0	0	287	10 [ 6 ]
(株)J U T E C 物流	本社 他 (横浜市 都築区)	物流	建物・ 車庫	79	28	159 (844.69)		0	267	77 [ ]
(株)仙建	本社 他 (仙台市 宮城野区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	29	0	159 (4,096.00)		1	190	23 [ ]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めております。  
 2 上記の金額は帳簿価額であり、消費税等は含めておりません。  
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。  
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ジューテック	本社 他 (東京都港区他)	住宅資材販売	事務用機器 車両 ソフトウェア	114	25

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,971,350	11,971,350		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)	11,971,350	11,971,350	850	850	294	294

(注) 当社設立(単独株式移転)によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	6	45			479	539	
所有株式数 (単元)		652	39	58,506			60,426	119,623	9,050
所有株式数 の割合(%)		0.54	0.03	48.91			50.52	100.00	

(注) 自己株式56,677株は、「個人その他」に566単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。



## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都港区南麻布一丁目1-10	3,137	26.21
梅崎 興生	横浜市鶴見区	1,201	10.04
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝五丁目26-24	1,170	9.78
足立 光吉	東京都港区	616	5.15
大建工業株式会社	大阪市北区堂島一丁目6-20	391	3.27
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7-1	370	3.10
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷三丁目7-47	368	3.08
足立 建一郎	東京都大田区	283	2.36
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	260	2.18
藤田 和子	東京都渋谷区	254	2.13
計		8,055	67.29

(注) 梅崎興生氏は、当事業年度において新たに主要株主となりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,700	119,057	
単元未満株式	普通株式 9,050		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,057	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝五丁目26-24	56,600		56,600	0.47
計		56,600		56,600	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	156	57
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	56,677		56,677	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、将来にわたる安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に投資することを基本方針としております。

当期の剰余金の期末配当額につきましては、当期の連結業績を踏まえ、当初予想通りの1株当たり4円とさせていただきます。また、内部留保資金の用途につきましては、基本方針に基づき、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に資するための備えとさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成23年10月24日 取締役会決議	35	3
平成24年6月28日 定時株主総会決議	47	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	280	346	538
最低(円)	172	200	280

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	335	333	344	333	345	400
最低(円)	280	303	315	310	320	320

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		足立 建一郎	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 住友商事(株)入社 昭和60年7月 (株)ジーテック入社 昭和63年3月 同社取締役 平成2年3月 同社常務取締役 平成3年3月 同社代表取締役専務 平成6年3月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役社長執行役員社長 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年4月 (株)ジーテック代表取締役社長執行役員社長営業統括本部長 平成24年4月 同社代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注)3	283
代表取締役 副社長	社長補佐	鶴巻 健彦	昭和16年8月10日生	昭和39年4月 伊藤忠建材(株)入社 平成14年6月 同社専務取締役社長補佐 平成15年4月 (株)ジーテック入社 顧問 平成15年6月 同社専務取締役執行役員 平成17年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成19年6月 同社代表取締役執行役員副社長 平成21年10月 当社代表取締役副社長グループ事業管理本部長 平成23年6月 (株)ジーテック取締役社長特命事項担当(現任) 平成24年4月 当社代表取締役副社長社長補佐(現任)	(注)3	29
専務取締役	財務経理部、 業務推進部、 審査部、経営 相談室担当	東 條 親 靖	昭和22年1月4日生	昭和46年4月 住友信託銀行(株)入社 平成11年3月 (株)ジーテックに出向 平成13年1月 同社執行役員 平成14年2月 同社入社 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 平成21年10月 同社取締役管理部担当(現任) 平成24年4月 当社専務取締役グループ業務本部長 当社専務取締役財務経理部、業務推進部、審査部、経営相談室担当(現任)	(注)3	41
専務取締役	社長特命 事項担当	嶋田 清美	昭和30年8月9日生	昭和54年4月 (株)ジーテック入社 平成12年4月 同社執行役員 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年10月 同社取締役専務執行役員第1営業本部長 当社取締役グループ事業管理本部副本部長 平成23年4月 (株)ジーテック取締役専務執行役員営業統括本部副本部長兼東日本営業本部長兼東北営業部長 平成24年4月 同社取締役専務執行役員営業グループ東北営業部長兼社長特命事項担当 当社取締役社長特命事項担当 平成24年6月 (株)ジーテック専務執行役員営業グループ東北営業部長兼社長特命事項担当(現任) 当社専務取締役社長特命事項担当(現任)	(注)3	19
常務取締役	総務人事 部長 情報システム 部、グループ 事業統括部担 当	畠山 雄一	昭和30年11月26日生	昭和53年4月 (株)ジーテック入社 平成12年4月 同社執行役員 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成21年10月 同社取締役総務人事担当(現任) 平成24年4月 当社常務取締役グループ業務副本部長兼総務人事部長 当社常務取締役総務人事部長兼情報システム部、グループ事業統括部担当(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		伊東孝則	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年7月 平成24年6月	丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 丸紅建材(株)取締役 同社常務取締役 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
取締役		桑澤嘉英	昭和28年6月8日生	平成9年6月 平成11年6月 平成21年10月	(株)クワザワ代表取締役社長(現任) (株)ジューテック取締役 当社取締役(現任)	(注)3		
取締役		越智通広	昭和32年3月8日生	平成3年6月 平成11年6月 平成21年10月 平成22年10月	越智産業(株)代表取締役社長(現任) (株)ジューテック取締役 当社取締役(現任) O C H I ホールディングス(株)代表 取締役社長(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		宮川則弘	昭和22年4月20日生	昭和45年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成21年6月 平成21年10月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠建材(株)に出向 顧問 同社監査役 (株)ジューテック常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1	
監査役 (常勤)		上田信悟	昭和23年11月5日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成15年11月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	住友商事(株)入社 同社紙パルプ部長付 住商紙パルプ(株)に出向 取締役業務 本部長 住商紙パルプ(株)入社 住商セメント(株)常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0	
監査役		畑井義人	昭和26年3月8日生	昭和48年4月 平成20年9月 平成21年10月 平成24年6月	(株)ジューテック入社 同社常勤監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	14	
監査役		谷口昌己	昭和16年5月19日生	昭和41年4月 昭和56年8月 平成6年6月 平成14年10月 平成21年10月	三和電機興業(株)入社 谷口公認会計士事務所開業(現任) 丸長産業(株)監査役 (株)ジューテック監査役 当社監査役(現任)	(注)4		
合計								399

- (注) 1 取締役伊東孝則、桑澤嘉英及び越智通広の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役宮川則弘、上田信悟及び谷口昌己の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、畑井義人、宮川則弘及び谷口昌己の各氏は、当社設立の日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、上田信悟氏は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定の迅速化と業務執行機能強化により、経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、情報システム部長松井清氏、経営企画部長岡本正和氏、審査部長兼経営相談室長横田昭氏、内部統制部長齋藤猛氏、ジェイライフサポート(株)代表取締役社長栗山勝浩氏、グループ事業統括部長草地壽氏、ウェルテック関西(株)代表取締役社長津田傳一氏、財務経理部長岩谷昌弘氏で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を目指し、株主をはじめとして、取引先、社員及び地域社会等のステークホルダーに対する責任を確実に果たしていくことが、経営上の重要課題であると認識しております。そのために、的確且つ迅速な意思決定、それに基づく効率的な業務執行、並びに適正な監督機能を確立した透明性の高い経営体制を構築するとともに、コンプライアンスを重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、事業規模や事業内容から、社外監査役を含む監査役による監査体制が経営監視機能として最適であると判断し、監査役設置会社の形態を採用し、社外取締役を選任する体制としております。

なお、当社における現状の体制は以下のとおりであります。

- ・当社の取締役会は、取締役の員数を16名以内とし、毎月1回定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社並びに傘下の各事業会社の経営上の重要事項の審議、決定と取締役による業務執行の監督を行っております。
- ・当社の監査役会は、監査役の員数を3名以上とし、毎月1回定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役による業務執行の適正性を監査しております。
- ・当社は、経営効率の向上を図るため、原則月2回経営会議を開催し、重要事項の審議・決定及び取締役会に上程する議案の事前審議を行っております。
- ・当社は、法令順守及びリスクの管理強化を目的に、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスクの分析と対策を講じる一方で、コンプライアンスを徹底する取組みとして、各部署にコンプライアンス・オフィサーを選任するとともに、コンプライアンス・ホットラインを開設しております。
- ・当社は、法務的な事項に対応する専門部署を設置するとともに、法的な判断及びコンプライアンスに係る重要事項については、顧問契約を締結している弁護士、税理士、社会保険労務士等に相談するほか、必要に応じてその他の外部専門家に相談し、慎重な判断を行っております。
- ・当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの強化を図るため、財務報告に係る内部統制の構築・推進・支援を行う内部統制部と業務監査を中心とした内部監査及び財務報告に係る内部統制の整備・運用の評価を行う内部監査部を設置しております。また、傘下の各事業会社を統括する部署としてグループ事業統括部を設置し、各事業会社の体制整備の支援を行うとともに、各事業会社の重要事項に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的になされる体制を構築しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に従い経済活動に潜在するリスクを各領域毎に分類し、それぞれの主管部署において、リスクの評価・特定並びにリスク管理の方針・体制・手続き等を策定するほか、内外の環境変化に伴う新たなリスクの発生あるいは既存リスク状況の変化を踏まえて、当該リスクを定期的に評価・特定しております。また、リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理に関する重要な事項の承認を行うことにより、全社のリスク管理を統括し、これらの管理体制の有効性につき定期的にレビューを行っております。

なお、自然災害等の外的要因による危機的状況下における全役職員の行動基準及び具体的な対応についての指針として、危機管理マニュアルを制定しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社の監査役会は4名で構成し、そのうち3名を独立性を確保した社外監査役とすることにより透明性を確保し、取締役による職務執行の適正性を監査しております。また、社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・当社の監査役監査については、当社の各部門に対する監査のほか、子会社の監査役と密接な関係を保ち、それぞれの部門責任者、子会社の役員等に対するヒアリングを行っております。
- ・当社の内部監査体制については、社長直轄の内部監査部（6名）を設置し、定期的に、また、必要に応じて業務監査を実施するとともに会計監査人の監査への立会いなどを実施し、業務処理における適正性・効率性の確保に努めております。
- ・監査役と内部監査部及び会計監査人は、定期的に連絡会を開催して情報交換を行い、連携強化を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

- ・当社は、取締役8名のうち3名が社外取締役であり、また、監査役4名のうち3名が社外監査役であることから、社外取締役及び社外監査役の選任状況については、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることができる十分な体制であると考えております。

なお、当社と各社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係、当該社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由は以下のとおりです。

役名	氏名	当社と当該社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係	当社と当該社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任している理由
社外取締役	伊東 孝則	同氏が平成23年6月まで代表取締役社長を勤め、現在は顧問として勤めております丸紅建材(株)と当社グループは営業上の取引関係がありますが、その価格等は一般の取引条件によっております。なお、その他の特別な利害関係はありません。	他の会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた助言等により、当社の経営体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外取締役	桑澤 嘉英	当社と同氏が代表取締役を勤める(株)クワザワは業務提携契約を締結しております。また、当社グループと(株)クワザワは営業上の取引がありますが、その価格等は一般の取引条件によっております。なお、その他の特別な利害関係はありません。	他の会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた助言等により、当社の経営体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外取締役	越智 通広	当社と同氏が代表取締役を勤める越智産業(株)は業務提携契約を締結しております。また、当社グループと越智産業(株)は営業上の取引がありますが、その価格等は一般の取引条件によっております。なお、その他の特別な利害関係はありません。	他の会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた助言等により、当社の経営体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	宮川 則弘	同氏は、当社監査役就任以前に当社グループと営業上の取引関係がある伊藤忠建材(株)の監査役を勤め、同社監査役（7年間）就任以前の9ヶ月間同社の顧問として法務アドバイザー業務を担当しておりましたが、当社グループとの取引には関与しておらず、また、当社グループと同社の取引は、一般の取引条件によっております。なお、その他の特別な利害関係はありません。 同氏は、当社の連結子会社である(株)ジューテックの常勤監査役を兼務しているほか、連結子会社3社の監査役を兼務しております。	当社の連結子会社と同業界に位置する伊藤忠建材(株)の監査役であったため、当業界に対する幅広い知識と豊富な経験に基づく助言等により、当社の監査体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	上田 信悟	該当事項はありません。 同氏は、当社の連結子会社である(株)ジューテックの常勤監査役を兼務しているほか、連結子会社6社の監査役を兼務しております。	他の会社の取締役及び監査役を歴任された経験から、企業統治について十分な見識を有しており、当社の監査体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	谷口 昌己	該当事項はありません。	公認会計士としての企業会計に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に生かしていただくため、同氏を選任しております。

・ 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関し、基準は設けておりませんが、当業界における幅広い見識と知見を有すること、又は、企業統治や企業会計等に十分な見識と知見を有することを選任するうえで重視しております。

・ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役からは、取締役会において適宜、議案審議に必要な発言を頂いております。また、監査役と内部監査部及び会計監査人は、定期的に連絡会を開催しているほか、必要に応じて連絡を取り合い情報交換をしております。

会計監査の状況

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
笛木 忠男	有限責任 あずさ監査法人
杉山 正樹	

監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 4名 その他 4名

取締役の定数及び取締役の選任決議要件

イ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

イ．剰余金の配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

ロ．取締役等の責任免除について

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令で定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。



八．自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	129	98	20	11	8
監査役 (社外監査役を除く)	11	9	1	1	1
社外役員	26	19	4	2	3

(注) 上記報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社ジューテックについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
 該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	67	97	1		
非上場株式以外の株式	1,141	1,154	24	5	458

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	14		23	
連結子会社	32		22	
計	46		45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページの閲覧や同機構が開催するセミナー等に参加するとともに、適宜、顧問会計士による講義等を開催しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,797	9,505
受取手形及び売掛金	27,705 <sup>3</sup>	29,544 <sup>3, 4</sup>
商品	2,096	2,052
未成工事支出金	335	293
繰延税金資産	248	239
その他	2,241	2,023
貸倒引当金	1,138	866
流動資産合計	42,286	42,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,487	3,838
減価償却累計額	2,246	2,533
建物及び構築物(純額)	1,240	1,304 <sup>2</sup>
機械装置及び運搬具	284	305
減価償却累計額	251	264
機械装置及び運搬具(純額)	33	40
土地	7,859	7,950 <sup>2</sup>
その他	231	534
減価償却累計額	129	176
その他(純額)	101	357
有形固定資産合計	9,235	9,653
無形固定資産		
リース資産	64	65
その他	88	204
無形固定資産合計	153	269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240 <sup>1</sup>	1,288 <sup>1</sup>
破産更生債権等	1,340	1,169
その他	1,251	1,249
貸倒引当金	1,314	1,124
投資その他の資産合計	2,517	2,582
固定資産合計	11,906	12,505
資産合計	54,193	55,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,454	38,922 <sup>4</sup>
短期借入金	2,100	1,400
1年内償還予定の社債	120	160
1年内返済予定の長期借入金	1,240	1,275
未払法人税等	107	372
賞与引当金	465	427
その他の引当金	97	80
その他	1,022	1,201 <sup>2</sup>
流動負債合計	43,608	43,838
固定負債		
社債	360	380
長期借入金	2,490	2,004
繰延税金負債	570	605
役員退職慰労引当金	235	263
その他の引当金	50	83
負ののれん	24	16
その他	823	1,133 <sup>2</sup>
固定負債合計	4,555	4,486
負債合計	48,163	48,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	4,561	5,480
自己株式	14	14
株主資本合計	5,691	6,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	297
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益累計額合計	277	297
少数株主持分	61	64
純資産合計	6,030	6,972
負債純資産合計	54,193	55,297

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	131,442	134,746
売上原価	119,742	122,925
売上総利益	11,699	11,821
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 10,763	<sub>1</sub> 10,776
営業利益	936	1,044
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	20	27
仕入割引	357	357
投資有価証券売却益	52	5
不動産賃貸料	156	159
受取補償金	82	81
雑収入	100	124
営業外収益合計	788	771
営業外費用		
支払利息	113	105
手形売却損	26	20
売上割引	224	229
雑損失	26	29
営業外費用合計	390	386
経常利益	1,334	1,429
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 39	<sub>2</sub> 6
貸倒引当金戻入額	-	<sub>3</sub> 88
事業整理損失引当金戻入額	64	-
特別利益合計	103	94
特別損失		
固定資産除却損	35	-
減損損失	<sub>4</sub> 149	<sub>4</sub> 65
災害による損失	150	-
会員権評価損	22	-
建物解体費用引当金繰入額	58	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
特別損失合計	445	65
税金等調整前当期純利益	992	1,457
法人税、住民税及び事業税	117	405
法人税等調整額	126	46
法人税等合計	244	451
少数株主損益調整前当期純利益	748	1,006
少数株主利益	3	3
当期純利益	744	1,002

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	748	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	18
繰延ヘッジ損益	9	2
その他の包括利益合計	100	20
包括利益	849	1,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	845	1,022
少数株主に係る包括利益	3	3

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	850	850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	850	850
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	294	294
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	294	294
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,888	4,561
当期変動額		
剰余金の配当	71	83
当期純利益	744	1,002
当期変動額合計	673	919
当期末残高	4,561	5,480
<b>自己株式</b>		
当期首残高	14	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	14
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,017	5,691
当期変動額		
剰余金の配当	71	83
当期純利益	744	1,002
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	673	918
当期末残高	5,691	6,610



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	187	279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	18
当期変動額合計	91	18
当期末残高	279	297
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	11	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	2
当期変動額合計	9	2
当期末残高	2	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	176	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	20
当期変動額合計	100	20
当期末残高	277	297
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	58	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	61	64
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,253	6,030
当期変動額		
剰余金の配当	71	83
当期純利益	744	1,002
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	23
当期変動額合計	776	942
当期末残高	6,030	6,972

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	992	1,457
減価償却費	263	243
減損損失	149	65
貸倒引当金の増減額（ は減少）	233	270
受取利息及び受取配当金	39	41
仕入割引	357	357
支払利息及び手形売却損	140	126
売上割引	224	229
固定資産売却損益（ は益）	39	6
売上債権の増減額（ は増加）	4,217	2,122
たな卸資産の増減額（ は増加）	287	145
未収入金の増減額（ は増加）	310	3
仕入債務の増減額（ は減少）	3,559	559
その他	673	80
小計	1,605	113
利息及び配当金の受取額	36	38
仕入割引の受取額	268	294
利息の支払額	115	104
手形売却に伴う支払額	26	20
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	295	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	87	301
有形固定資産の売却による収入	146	16
無形固定資産の取得による支出	41	158
投資有価証券の取得による支出	15	55
投資有価証券の売却による収入	120	8
貸付けによる支出	30	10
貸付金の回収による収入	43	105
敷金及び保証金の差入による支出	29	20
敷金及び保証金の回収による収入	87	11
保険積立金の解約による収入	41	79
その他	4	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,200	700
長期借入れによる収入	600	900
長期借入金の返済による支出	768	1,350
社債の発行による収入	296	197
社債の償還による支出	600	140
配当金の支払額	71	83
その他	37	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	618	1,242
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,321	1,296
現金及び現金同等物の期首残高	8,466	10,787
現金及び現金同等物の期末残高	10,787	9,491

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社

主要な連結子会社の名称

株式会社ジューテック

江守建材工業(株)は、平成23年7月1日付で株式取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称

JSパートナーズ(株)、住まい'S DEPO北陸(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、JSパートナーズ(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、また、江守建材工業(株)の子会社である住まい'S DEPO北陸(株)は、江守建材工業(株)が当連結会計年度において株式取得により当社の子会社となったことに伴い、当社の子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JSパートナーズ(株)、住まい'S DEPO北陸(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・・・・・・・・移動平均法

未成工事支出金・・・個別法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ) 建物解体費用引当金

老朽化した建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる解体費用を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員及び(株)ジューテックの執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

## 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金に係る利息等を対象とする金利スワップ取引を実施しております。

### (ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

### (ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決済により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

## のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

## その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた102百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「建物解体費用引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「建物解体費用引当金」に表示していた58百万円は、「その他の引当金」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた下記の費目を一括掲記しております。

運賃及び荷造費	1,507百万円
貸倒引当金繰入額	243百万円
給料	3,481百万円
賞与引当金繰入額	467百万円
役員賞与引当金繰入額	39百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円
退職給付費用	235百万円
賃借料	869百万円
減価償却費	228百万円
その他	3,664百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額」及び「建物解体費用引当金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「賞与引当金の増減額」145百万円及び「建物解体費用引当金の増減額」58百万円を「営業キャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計方針」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2百万円	7百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物		5百万円
土地		72百万円
計		77百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債(その他)		7百万円
固定負債(その他)		59百万円
計		66百万円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	12百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		244百万円
支払手形		123百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	1,507百万円	1,543百万円
貸倒引当金繰入額	243百万円	百万円
給料	3,481百万円	3,547百万円
賞与引当金繰入額	467百万円	425百万円

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	6百万円
土地	33百万円	百万円
計	39百万円	6百万円

3 貸倒引当金戻入額

「特別利益」に計上した「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度88百万円)は、前連結会計年度において、「災害による損失」として貸倒引当金(前連結会計年度113百万円)を計上いたしましたが、これに起因する貸倒れの発生が今後見込まれなくなったため、取り崩したものであります。

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
新潟県長岡市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)、未経過リース料等
千葉県松戸市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)
横浜市神奈川区	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)
神奈川県平塚市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)
愛知県愛西市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)、未経過リース料等
静岡県熱海市	遊休	建物及び構築物、土地
	遊休	無形固定資産(その他)

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない無形固定資産等についても、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物84百万円、土地19百万円、有形固定資産(その他)3百万円、無形固定資産(その他)32百万円、未経過リース料等9百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
千葉県木更津市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)、未経過リース料等
大阪府堺市	事業所	有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)、未経過リース料等
神奈川県厚木市	賃貸用不動産	建物及び構築物
茨城県水戸市	遊休	土地
神奈川県足柄下郡湯河原町	遊休	土地
神奈川県足柄上郡山北町	遊休	有形固定資産(その他)
栃木県宇都宮市	遊休	有形固定資産(その他)

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動又は賃貸から生ずる損益が継続してマイナスである事業所又は賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物17百万円、土地24百万円、有形固定資産(その他)15百万円、無形固定資産(その他)0百万円、未経過リース料等7百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し、使用価値はマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2百万円
組替調整額	5百万円
税効果調整前	8百万円
税効果額	26百万円
その他有価証券評価差額金	18百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	百万円
組替調整額	2百万円
税効果調整前	2百万円
税効果額	百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円

その他の包括利益合計 20百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,436	85		56,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 85株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	35	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	35	3	平成22年 9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,521	156		56,677

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 156株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	47	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	35	3	平成23年9月30日	平成23年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	10,797百万円	9,505百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	10百万円	14百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,787百万円	9,491百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	9百万円	290百万円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	7百万円	18百万円	253百万円	524百万円	803百万円
減価償却累計額相当額	7百万円	16百万円	216百万円	420百万円	661百万円
期末残高相当額	0百万円	1百万円	36百万円	103百万円	142百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具、器具 及び備品)	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	百万円	百万円	36百万円	160百万円	197百万円
減価償却累計額相当額	百万円	百万円	30百万円	143百万円	173百万円
期末残高相当額	百万円	百万円	6百万円	17百万円	24百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	114百万円	22百万円
1年超	33百万円	3百万円
合計	148百万円	25百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	186百万円	114百万円
減価償却費相当額	175百万円	108百万円
支払利息相当額	5百万円	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に住宅資材販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入、社債発行及び債権流動化により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。短期借入金及び債権流動化は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、たな卸資産（商品）の購入に係る外貨建営業債務の一部の為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金（債権流動化を含む）の一部に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について、当社の審査部及び各社の営業部門が与信管理規程に従いそれぞれの与信枠を設け管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、経理規程に従い、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建営業債務の一部の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規程に基づき執行・管理しております。先物為替予約は、見込まれる輸入取引金額の総額を限度とし、金利スワップは、限度額の範囲内で経営会議及び取締役会の承認を得て行っております。また、当該取引に変更が生じたときは、四半期ごとに経営会議、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が、適時に資金計画を作成・更新する等により、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,797	10,797	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	27,705 613		
	27,091	27,091	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,164	1,164	
資産計	39,053	39,053	
(1) 支払手形及び買掛金	38,454	38,454	
(2) 短期借入金	2,100	2,100	
(3) 社債	480	476	3
(4) 長期借入金	3,730	3,606	124
負債計	44,765	44,637	127
デリバティブ取引( )	(2)	(2)	

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

社債及び長期借入金には、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合には、( )で示すものとしております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,505	9,505	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	29,544 528		
	29,016	29,016	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,177	1,177	
資産計	39,698	39,698	
(1) 支払手形及び買掛金	38,922	38,922	
(2) 短期借入金	1,400	1,400	
(3) 社債( )	540	540	0
(4) 長期借入金( )	3,279	3,271	8
負債計	44,142	44,133	8
デリバティブ取引			

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

社債及び長期借入金には、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合には、( )で示すものとしております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
その他有価証券(非上場株式)	73	104
子会社株式		5
関連会社株式	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,797			
受取手形及び売掛金	27,705			
合計	38,503			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,505			
受取手形及び売掛金	29,544			
合計	39,050			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	997	511	486
(2)債券			
(3)その他			
小計	997	511	486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	166	182	15
(2)債券			
(3)その他			
小計	166	182	15
合計	1,164	693	470

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額76百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,093	624	469
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,093	624	469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	83	90	7
(2)債券			
(3)その他			
小計	83	90	7
合計	1,177	715	461

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	119	52	
(2)債券			
(3)その他			
合計	119	52	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	8	5	
(2)債券			
(3)その他			
合計	8	5	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	59		1
合計			59		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金 譲渡債権	600		3
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	675	315	
合計			1,275	315	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	504	322	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、調整年金として日本合板厚生年金基金に加入しております。日本合板厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため当該厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。同基金の給与総額割合により算定した年金資産残高は、前連結会計年度末において2,541百万円、当連結会計年度末において2,420百万円であります。また、前連結会計年度末において、連結子会社のうち4社は退職一時金制度を採用し、そのうち2社は中小企業退職金共済制度に加入しており、当連結会計年度末において、連結子会社のうち7社は退職一時金制度を採用し、そのうち4社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	20,411	20,161
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	26,397	26,758
差引額(百万円)	5,985	6,597

(2) 制度全体に占める当社及び一部の連結子会社の掛金拠出割合

12.5% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

12.0% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

2 退職給付債務に関する事項

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
退職給付債務(注)1	92百万円	143百万円
年金資産	42百万円	60百万円
退職給付引当金(注)2	50百万円	82百万円

(注)1 一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2 連結貸借対照表においては、固定負債「その他の引当金」として表記しております。

3 退職給付費用の内訳

	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
勤務費用	13百万円	30百万円
確定拠出型年金制度への掛金支払額	53百万円	53百万円
厚生年金基金への拠出額	167百万円	170百万円
退職給付費用( + + )	235百万円	255百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社の退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	593百万円	347百万円
賞与引当金	189百万円	162百万円
退職給付費用損金不算入額	20百万円	29百万円
役員退職慰労引当金	95百万円	94百万円
固定資産減損	125百万円	117百万円
たな卸資産評価損	6百万円	20百万円
土地評価損	146百万円	547百万円
税務上の繰越欠損金	203百万円	124百万円
未払事業税	11百万円	28百万円
その他	144百万円	125百万円
繰延税金資産小計	1,536百万円	1,597百万円
評価性引当額	1,270百万円	1,017百万円
繰延税金資産合計	266百万円	580百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	156百万円	137百万円
土地評価益	220百万円	629百万円
その他有価証券評価差額金	191百万円	164百万円
未収事業税	2百万円	百万円
その他	3百万円	1百万円
繰延税金負債合計	574百万円	932百万円
繰延税金負債の純額	307百万円	352百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.44	3.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36	0.43
住民税均等割等	4.61	3.06
評価性引当額の増減	25.17	12.51
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正		3.24
その他	0.40	0.01
税効果会計適用後の法人税等負担率	24.61%	30.96%

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以後解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が70百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が47百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が23百万円増加しております。

#### （企業結合等関係）

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度については、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

#### （資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

前連結会計年度末については、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度末については、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社は、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅(土地含む)を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は153百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係るその他損益は、3百万円(売却益33百万円は特別利益に、除却損28百万円及び減損損失1百万円は特別損失に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は159百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係る減損損失は19百万円(特別損失に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,776	3,688
	期中増減額	88	127
	期末残高	3,688	3,560
期末時価		7,340	7,128

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、営業用不動産及び社宅から賃貸等不動産への振替47百万円であります。また、主な減少額は、賃貸商業施設及び賃貸住宅の不動産売却104百万円及び賃貸商業施設の除却24百万円であります。  
 当連結会計年度の主な増加額は、賃貸商業施設の不動産取得46百万円及び営業用不動産から賃貸等不動産への振替72百万円であります。また、主な減少額は、賃貸等不動産の営業用不動産への振替208百万円であります。
- 3 主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいその他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等を行い、主に商品・サービス別に設置された各事業会社が、それぞれの事業活動を行っております。

従って、当社グループは、各事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅資材販売事業」及び「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材販売事業」は、主に合板、建材、住宅設備機器等の卸売をしております。「物流事業」は、主に一般貨物の運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,689	428	130,118	1,324	131,442		131,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	392	548	31	580	580	
計	129,845	821	130,667	1,355	132,022	580	131,442
セグメント利益	870	42	912	13	926	9	936
セグメント資産	52,788	808	53,597	629	54,226	33	54,193
セグメント負債	47,703	168	47,871	443	48,315	151	48,163
その他の項目							
減価償却費	230	31	261	1	263	0	263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132	27	160	2	163	0	162

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去26百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去31百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用47百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 33百万円には、報告セグメント等に配分していない全社資産315百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去 106百万円及びセグメント間取引消去 242百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 151百万円には、報告セグメント等に配分していない全社負債180百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去 208百万円及びセグメント間取引消去 124百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去 12百万円及び当社の設備投資額12百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,717	445	133,162	1,583	134,746		134,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	390	612	37	649	649	
計	132,939	836	133,775	1,620	135,396	649	134,746
セグメント利益	935	23	958	4	962	82	1,044
セグメント資産	53,593	879	54,473	687	55,160	136	55,297
セグメント負債	47,812	228	48,040	501	48,542	216	48,325
その他の項目							
減価償却費	208	28	236	4	240	2	243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	696	27	724	22	746	6	753

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額82百万円には、セグメント間取引消去26百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去30百万円、報告セグメントに帰属しない全社利益25百万円及びのれんの調整額 1百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額136百万円には、報告セグメント等に配分していない全社資産412百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去 5百万円及びセグメント間取引消去 269百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額 216百万円には、報告セグメント等に配分していない全社負債223百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去 265百万円及びセグメント間取引消去 174百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の設備投資額6百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	住宅資材販売	物流	計			
減損損失	149		149			149

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	住宅資材販売	物流	計			
減損損失	65		65			65

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	住宅資材販売	物流	計			
(のれん)						
当期償却額	6		6			6
当期末残高						
(負ののれん)						
当期償却額		8	8			8
当期末残高		24	24			24

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	住宅資材販売	物流	計			
(のれん)						
当期償却額	1		1			1
当期末残高						
(負ののれん)						
当期償却額		8	8			8
当期末残高		16	16			16

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)リッケン (注1, 2)	東京都港区	100	不動産業		不動産の 賃貸等	不動産の 賃貸	21	前受収益	1
									預り保証金	10

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の重要な子会社である株式会社ジューテックの取締役栗山勝浩の近親者が、議決権の87%を所有しております。
- 2 不動産賃貸借の取引条件については、近隣相場を勘案し決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)リッケン (注1, 2)	東京都港区	100	不動産業		不動産の 賃貸等	不動産の 賃貸	17	前受収益	1
									預り保証金	10

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の重要な子会社である株式会社ジューテックの取締役栗山勝浩の近親者が、議決権の87%を所有しております。
- 2 不動産賃貸借の取引条件については、近隣相場を勘案し決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	500.90円	579.73円
1株当たり当期純利益金額	62.51円	84.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	744	1,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	744	1,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,914

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,030	6,972
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	61	64
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,968	6,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(千株)	11,914	11,914

## (重要な後発事象)

## (子会社株式の取得について)

当社は、平成24年5月7日開催の取締役会において、株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

## 1. 取得の目的

当社グループは、住宅資材販売を主な事業としております。今後の住宅産業を取り巻く環境は、少子化や世帯数の減少などにより新築住宅需要は停滞する一方で、リフォーム需要の拡大、特に省エネなどに重点を置いた改築等の需要が増加していくものと思われ、そのような市況の変化に対応するため、当社グループは環境配慮商品などの市場のニーズに合った商品の拡販に努めていくほか、市場シェアの拡充を図ることが重要であるとの観点から、仙台地域を中心に東日本を事業基盤とする株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し、同地域における営業力の強化を図り、企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 取得する会社の名称、事業内容等

会社の名称 : 株式会社グリーンハウザー

事業内容 : 住宅関連諸資材総合販売

従業員数 : 147名(平成24年3月31日現在)

売上高 : 12,231百万円(平成24年3月期)

総資産 : 5,580百万円(平成24年3月31日現在)

3. 取得の相手先

三菱商事株式会社

4. 取得時期

平成24年7月2日(予定)

5. 取得株式総数及び取得の対価

取得株式総数(予定) 316,000株(発行済株式数に対する割合:100%)

取得の対価(予定) 293百万円

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジューテック	第8回無担保社債	平成21年 9月4日	140	100 (40)	0.92	無担保	平成26年 8月31日
(株)ジューテック	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	80	60 (20)	0.77	無担保	平成27年 3月31日
(株)ジューテック	第10回無担保社債	平成22年 4月30日	80	60 (20)	0.77	無担保	平成27年 3月31日
(株)ジューテック	第11回無担保社債	平成22年 9月30日	90	70 (20)	0.65	無担保	平成27年 9月30日
(株)ジューテック	第12回無担保社債	平成22年 9月30日	90	70 (20)	0.63	無担保	平成27年 9月30日
(株)ジューテック	第13回無担保社債	平成23年 9月30日		180 (40)	0.60	無担保	平成28年 9月30日
合計			480	540 (160)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160	160	140	60	20

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100	1,400	0.59	
1年以内返済予定の長期借入金	1,240	1,275	1.70	
1年以内返済予定のリース債務	35	95	2.27	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	2,490	2,004	1.57	平成25年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	76	241	2.12	平成25年4月～ 平成29年1月
その他有利子負債 預り保証金	82	83	0.18	
合計	6,024	5,100		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	683	338	502	479
リース債務	83	66	60	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,527	65,429	102,084	134,746
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	151	610	907	1,457
四半期(当期)純利益金額(百万円)	121	419	571	1,002
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.19	35.23	48.00	84.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.19	25.04	12.77	36.13



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92	296
営業未収入金	146	235
前払費用	11	13
繰延税金資産	33	37
未収還付法人税等	165	30
立替金	61	30
その他	0	13
流動資産合計	511	656
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	12	16
無形固定資産合計	12	16
投資その他の資産		
関係会社株式	4,275	4,338
その他	0	0
投資その他の資産合計	4,275	4,339
固定資産合計	4,287	4,355
資産合計	4,799	5,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	31	40
未払費用	24	31
未払消費税等	6	17
預り金	5	10
賞与引当金	71	69
役員賞与引当金	26	26
流動負債合計	166	196
固定負債		
関係会社長期借入金	100	-
役員退職慰労引当金	20	33
固定負債合計	120	33
負債合計	286	229

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	850	850
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	294	294
その他資本剰余金	2,926	2,926
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,220</b>	<b>3,220</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	454	724
<b>利益剰余金合計</b>	<b>454</b>	<b>724</b>
自己株式	12	12
<b>株主資本合計</b>	<b>4,512</b>	<b>4,782</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,512</b>	<b>4,782</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,799</b>	<b>5,011</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
事業会社運営収入	1 1,099	1 1,278
関係会社受取配当金	1 601	1 362
営業収益合計	1,700	1,640
営業費用	2 1,147	2 1,252
営業利益	553	388
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	1	1
還付加算金	0	1
雑収入	0	1
営業外収益合計	2	4
営業外費用		
支払利息	1 2	1 0
雑損失	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	552	392
特別損失		
関係会社株式評価損	55	-
災害による損失	4	-
特別損失合計	60	-
税引前当期純利益	492	392
法人税、住民税及び事業税	13	42
法人税等調整額	7	3
法人税等合計	6	39
当期純利益	486	353

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	850	850
当期末残高	850	850
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	294	294
当期末残高	294	294
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,926	2,926
当期末残高	2,926	2,926
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,220	3,220
当期末残高	3,220	3,220
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	39	454
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	71	83
当期純利益	486	353
<b>当期変動額合計</b>	414	270
<b>当期末残高</b>	454	724
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	39	454
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	71	83
当期純利益	486	353
<b>当期変動額合計</b>	414	270
<b>当期末残高</b>	454	724
<b>自己株式</b>		
当期首残高	12	12
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	12	12
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,097	4,512
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	71	83

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	486	353
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	414	270
当期末残高	4,512	4,782
純資産合計		
当期首残高	4,097	4,512
当期変動額		
剰余金の配当	71	83
当期純利益	486	353
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	414	270
当期末残高	4,512	4,782

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき引当金を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「営業費用」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「営業費用」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」に表示していた下記の費目を一括掲記しております。

役員報酬	116百万円
給料	427百万円
賞与引当金繰入額	71百万円
役員賞与引当金繰入額	26百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円
退職給付費用	37百万円
法定福利費	84百万円
福利厚生費	51百万円
賃借料	94百万円
減価償却費	0百万円
その他	222百万円

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた0百万円は、「還付加算金」0百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未収入金	146百万円	235百万円

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業会社運営収入	1,099百万円	1,278百万円
関係会社受取配当金	601百万円	362百万円
支払利息	2百万円	0百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	116百万円	126百万円
給料	427百万円	468百万円
賞与	54百万円	65百万円
賞与引当金繰入額	71百万円	69百万円
役員賞与引当金繰入額	26百万円	26百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	14百万円
法定福利費	84百万円	96百万円
賃借料	94百万円	94百万円
減価償却費	0百万円	2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,436	85		56,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,521	156		56,677

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 156株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	4,275	4,338

(注) 1 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2 前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式について55百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金	28百万円	26百万円
役員退職慰労引当金	8百万円	11百万円
子会社株式評価損	22百万円	19百万円
その他	7百万円	10百万円
繰延税金資産小計	67百万円	68百万円
評価性引当金	30百万円	31百万円
繰延税金資産合計	36百万円	37百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
未払事業税	2百万円	百万円
繰延税金負債合計	2百万円	百万円
繰延税金資産の純額	33百万円	37百万円



## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.63	3.40
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.68	37.59
住民税均等割等	1.35	1.48
評価性引当額の増減	6.28	1.32
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.66
その他	0.01	0.02
税効果会計適用後の法人税等負担率	1.26%	9.99%

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以後解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が2百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は2百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	378.72円	401.40円
1株当たり当期純利益金額	40.80円	29.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	486	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	486	353
普通株式の期中平均株式数(株)	11,914	11,914

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,512	4,782
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,512	4,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,914	11,914

## (重要な後発事象)

## 子会社株式の取得について

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
無形固定資産				
ソフトウェア	19	2	2	16
無形固定資産計	19	2	2	16

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	71	69	71		69
役員賞与引当金	26	26	26		26
役員退職慰労引当金	20	14	2		33

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	295
普通預金	0
別段預金	1
小計	296
合計	296

## 営業未収入金

相手先	金額(百万円)
株式会社ジューテック	227
その他	8
計	235

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
146	1,337	1,248	235	84.2	52.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社ジューテック	4,070
その他	268
計	4,338

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第3期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第3期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月19日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ジューテックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月7日開催の取締役会において、株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジューテックホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ジューテックホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ジューテックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月7日開催の取締役会において、株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。